

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,592,757	流動負債	1,734,418
現金及び預金	1,691,498	買掛金	280,670
売掛金	669,797	短期借入金	500,000
商品	24,755	1年内返済予定の長期借入金	266,000
仕掛品	2,028	未払金	121,179
前払費用	147,015	関係会社未払金	5,942
未収入金	18,489	未払法人税等	820
その他	39,333	未払消費税等	40,797
貸倒引当金	△ 163	未払費用	33,525
固定資産	431,286	賞与引当金	105,798
有形固定資産	0	プロジェクト損失引当金	10,300
建物	0	リース債務	50,028
工具、器具及び備品	0	前受金	257,745
リース資産	0	預り金	61,610
投資その他の資産	431,286	固定負債	331,533
投資有価証券	10,008	長期借入金	200,000
関係会社株式	56,244	リース債務	24,343
敷金及び保証金	363,033	資産除去債務	107,190
破産更生債権等	7,550	負債合計	2,065,952
その他	2,000	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△ 7,550	株主資本	958,091
		資本金	100,000
		資本剰余金	2,767,955
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	2,742,955
		利益剰余金	114,555
		その他利益剰余金	114,555
		繰越利益剰余金	114,555
		自己株式	△ 2,024,419
		純資産合計	958,091
資産合計	3,024,043	負債純資産合計	3,024,043

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・商品 | 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ・仕掛品 | 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------------------------------------|--|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| ・建物 | 5～15 年 |
| ・工具、器具及び備品 | 2～20 年 |
| ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。 |

